

平成21年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社 ケアネット
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 詫摩 直也
 (氏名) 角谷 芳広
 配当支払開始予定日

平成21年5月7日
 上場取引所 東
 TEL 03-6801-0111
 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,649	1.2	213	△46.8	219	△43.6	80	△85.6
20年3月期	2,617	5.9	401	△4.9	389	△3.1	561	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,544.57	1,488.21	3.2	7.7	8.1
20年3月期	10,820.54	10,103.59	27.7	16.2	15.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,870	2,457	85.6	47,097.73
20年3月期	2,832	2,519	88.9	48,305.16

(参考) 自己資本 21年3月期 2,456百万円 20年3月期 2,518百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	293	△124	△137	689
20年3月期	189	△574	406	658

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2,750.00	2,750.00	143	25.4	6.9
21年3月期	—	—	—	1,100.00	1,100.00	57	71.2	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	900.00	900.00		37.4	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,302	1.2	4	△95.9	4	△96.0	2	—	53.72
通期	2,866	8.2	157	△26.2	157	△28.3	125	55.9	2,408.55

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 52,149株 20年3月期 52,144株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月28日に公表いたしました通期業績予想との差異および、平成20年11月5日に公表いたしました配当予想の修正につきましては、本日公表しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績および財政状態

(1) 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退のなか、国内企業においても生産調整、雇用調整が行われ、株式市場の低迷や雇用不安などから個人の消費マインドも低迷し、景気は後退局面に入りました。

医療業界においては、少子高齢化の進展などに伴い、医療費適正化対策が引き続き推し進められております。また、医師不足や医師の過重労働が大きな社会問題となるなか、医師は医療の質の向上が求められ、ますます多忙を極めております。このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師による日々の医療情報の収集や学習が不可欠であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスに対するニーズは高まっております。

一方、製薬業界においては、ジェネリック医薬品の使用促進や薬価マイナス改定などを通じた医療費抑制策が推し進められるなか、本格的な新薬の特許切れも迫っており、国内外の製薬企業の収益環境は厳しくなりつつあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、製品価値の訴求、営業・情報提供活動における生産性向上が重要視されており、経費が圧迫されるなかで、生産性の向上に資する厳選されたサービスに対するニーズは依然存在しております。

このような背景のなか、当社は、医療業界・製薬業界双方を取り巻く環境の変化や問題解決に対するニーズの先取りに積極的に取り組み続けた結果、売上高は2,649百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、ケアネット・ドットコム運営費の増加77百万円などにより、売上総利益は1,219百万円(前年同期比3.4%減)となりました。また、主に販売体制強化のための人件費等の増加102百万円などにより、営業利益は213百万円(前年同期比46.8%減)、経常利益は219百万円(前年同期比43.6%減)となりました。さらに、特別損失に会員データベースの開発中止損26百万円を計上したことと繰延税金資産の取崩しが107百万円となったことなどにより、当期純利益は80百万円(前年同期比85.6%減)となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング®」の売上高は987百万円(前年同期比10.4%減)となりましたが、「スポンサードWebコンテンツ制作」の新サービスである医師間症例共有システム「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」が寄与し、売上高は683百万円(前年同期比162.7%増)となりました。

この結果、売上高は1,757百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、受注型カスタム調査である「eリサーチ™」の販売から、マルチクライアント型のデータ販売の事業開発へ経営資源を一部移行したため、「eリサーチ™」の実施件数は107件(前年同期比35.2%減)となりました。

この結果、売上高は449百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

③ 医療コンテンツサービス

医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」において、当期末の医師会員数は8万8千人(前年同期は7万9千人)となり、順調に推移いたしました。しかしながら、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は213百万円(前年同期比3.4%減)、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」の売上高が228百万円(前年同期比9.1%減)となり、医療コンテンツサービスの売上高は442百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(2) 経営成績および財政状態に関する分析

①経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財政状態を分析しております。

(ア)成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の成長性

(イ)収益性の視点：売上総利益率および 営業利益率等の状況

(ウ)健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

②成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	700	49.1	877	49.1	1,376	55.7	1,459	55.7	1,757	66.3
eディテリング®	241	16.9	481	27.0	959	38.8	1,102	42.1	987	37.3
スポンサーWebコンテンツ制作	275	19.3	291	16.3	324	13.2	260	9.9	683	25.8
その他	183	12.9	104	5.8	92	3.7	97	3.7	86	3.2
マーケティング調査サービス	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0
eリサーチ™他	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0
医療コンテンツサービス	393	27.5	475	26.7	527	21.4	472	18.1	442	16.7
CareNetTV・メディカルCh.®	329	23.0	297	16.7	274	11.1	251	9.6	228	8.6
ケアネットDVD他	63	4.5	178	10.0	253	10.3	221	8.5	213	8.1
医療連携サービス(注)	86	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,428	100.0	1,784	100.0	2,470	100.0	2,617	100.0	2,649	100.0

(注) 「医療連携サービス」は、平成16年12月に営業譲渡を行っております。

(ア) 成長の鍵となる医師会員数について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月	
	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
医師会員数(千人)	49	+47.1	58	+18.3	68	+19.0	79	+15.4	88	+11.2

当期において、医師会員数は約9千人増加し、当期末の医師会員数は88千人（前期末は79千人）となりました。また、医師会員の増加が、「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテールリング®」の成長について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
「eディテールリング®」 売上高 (百万円)	241	+21.0	481	+99.4	959	+99.2	1,102	+14.9	987	△10.4
「eディテールリング®」 実施件数 (件) (注) 1	5	—	11	+120.0	19	+72.7	22	+15.8	14 (16)	△36.4 (—)
実施企業数 (社)	4	△20.0	7	+75.0	8	+14.3	8	—	7 (8)	△12.5 (—)
リピートオーダー件 数 (件) (注) 2	2	+100.0	8	+300.0	16	+100.0	20	+25.0	14	△30.0

- (注) 1 「eディテールリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。
2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。
3 当期の()書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

当期の「eディテールリング®」実施件数は14件（前年同期比36.4%減）となり、「eディテールリング®」売上高は987百万円（前年同期比10.4%減）となりました。件数・売上ともに減少した結果であります。当期は「eディテールリング®」に対する課題が明確になりました。製薬企業はコスト削減の取り組みを強化しているものの、プロモーションニーズを的確に捉えたサービスを提供する限り、当該サービスの成長は可能であるものと考えます。具体的には、「eディテールリング®」は、対象医薬品の製品ステージ、製薬企業のMR（営業員）リソース、およびプロモーション予算の配分などを考慮し、サービスの範囲や価格面に対して柔軟に対応することが成長の鍵であります。

なお、上記の対応策のひとつとして、当期から、「eディテールリング®」に連携するサービスの一環である「MRPlus®ナビゲーションボード」などを利用したサービスの販売を開始いたしました。これらにより、インターネットによる医薬品プロモーションサービス全体の当期の売上高は拡大いたしました。

(ウ) 「eリサーチ™」の成長について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
「eリサーチ™」他 売上高 (百万円)	248	+63.5	431	+73.5	566	+31.2	685	+21.0	449	△34.3
「eリサーチ™」他 実施件数 (件) (注)	69	+72.5	132	+91.3	142	+7.6	165	+16.2	107	△35.2
「eリサーチ™」他 実施企業数 (社)	16	△5.9	29	+81.3	28	△3.4	25	△10.7	23	△8.0

- (注) 「eリサーチ™」実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当社は、前期まで「eリサーチ™」は順調に売上を拡大してまいりましたが、事業上の課題も明確になってまいりました。圧倒的な会員医師（調査パネル）数を保有する当社の強みに変わりはありませんが、近年、調査会社各社もインターネット調査への取り組みを強化しており、受注競争は激化しております。また、「eリサーチ™」は受注型のカスタム調査であります。カスタム調査の場合、案件の内容または規模などにより、販売価格や作業工数にばらつきが生じます。特に競争が激化し販売価格等の条件が厳しくなるなかでは、利益率および生産性の低い案件が増加します。そこで、「eリサーチ™」の成長戦略を、カスタム調査のみに依存したモデルから転換する必要があります。当期は、当社の強みである調査に回答する会員医師（調査パネル）数の多さとその質、および顧客企業から数多く受注してきた経験を活かし、多くの医師からの治療や処方に関するデータを収集し、個々の顧客企業のニーズに則した形で提供するマルチクライアント型のデータ販売事業の開発に着手し、第3四半期から販売を開始しました。これにより、受注型のカスタム調査からマルチクライアント型のデータ販売の事業開発へ経営資源を一部移行したため、当期の「eリサーチ™」の実施件数は107件（前年同期比35.2%減）、売上高は449百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

③収益性

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上総利益率(%) (注) 1	39.5	37.1	47.5	48.2	46.0
販売費及び一般管理比率(%) (注) 2	36.9	32.7	30.4	32.9	38.0
営業利益(百万円) (注) 3	37 (△47.4%)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	401 (△4.9%)	213 (△46.8%)
営業利益率(%) (注) 4	2.6	4.4	17.1	15.3	8.1

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の()書きは、前年同期比であります

当期は、ケアネット・ドットコム運営費の増加77百万円などにより、売上総利益率は46.0%（前年同期比2.2ポイント低下）となりました。また、販売体制強化のための人件費等の増加102百万円などを計上したことにより、販売費及び一般管理費比率は38.0%（前年同期比5.1ポイント増加）となりました。これらの要因により、営業利益は213百万円（前年同期比46.8%減）、営業利益率は8.1%（前年同期比7.2ポイント低下）となりました。

④健全性

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
総資産額(百万円)	1,253	1,428	1,978	2,832	2,870
純資産額(百万円)	1,070	1,144	1,534	2,519	2,457
自己資本比率(%)	85.4	80.1	77.6	88.9	85.6
現金及び現金同等物(百万円)	796	857	636	658	689
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△148	101	646	189	293
流動比率(%) (注) 1	628.9	459.0	419.4	835.6	620.3
流動資産比率(%) (注) 2	91.7	91.2	94.2	92.5	89.3
有利子負債残高(百万円) (注) 3	5	2	1	1	0

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当期末時点での現金及び現金同等物残高689百万円、自己資本比率85.6%の水準、および有利子負債残高0百万円等の各指標から健全性を確保していると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前期末と比較して31百万円増加し689百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、293百万円(前年同期比54.7%増)となりました。これは、主に税引前当期純利益191百万円の計上、減価償却費46百万円、売上債権の増加65百万円、仕入債務の増加40百万円、未払金および未払費用の合計額の増加28百万円、その他営業活動による前払費用の減少69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、124百万円(前年同期は574百万円の支出)となりました。これは、主に自社利用ソフトウェア開発等による支出116百万円および有形固定資産の購入による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、137百万円(前年同期は406百万円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年度	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	85.4	80.1	77.6	88.9	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	131.4	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 第10期から第12期の時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期末において当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債および利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想については、医薬営業支援サービスにおいては、平成21年3月期第4四半期会計期間から販売を開始した医師間症例共有システム「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」の実施件数の増加を見込んでいるため、売上高は885百万円 (対前年同期比4.5%増) を見込んでおります。また、マーケティング調査サービスにおいては、データ販売型調査の販売数が増加する見込みではありますが、売上高は195百万円 (対前年同期比8.5%減) を見込んでおります。これらにより、売上高合計は1,302百万円 (対前年同期比1.2%増) となる見込みであります。

しかしながら、費用面 (売上原価項目を含む。) においては、「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」のサービス拡充のための開発費および人件費などで96百万円の追加費用の計上を計画しております。したがって、営業利益は4百万円 (前年同期比95.9%減)、経常利益は4百万円 (前年同期比96.0%減)、および 四半期純利益は2百万円 (前年同期は△32百万円) となる見込みであります。

平成22年3月期通期の業績予想については、主力サービスに引き続き注力するほか、医薬営業支援サービスにおいては、「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」の実施件数増加を見込んでいるため、売上高は2,008百万円 (前年同期比14.3%増) を見込んでおります。また、マーケティング調査サービスにおいては、売上高は404百万円 (前年同期比10.1%減) を見込んでおります。これらにより、売上高は2,866百万円 (前年同期比8.2%増) となる見込みであります。

一方で、通期を通して、「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」のサービス拡充を図るため、開発費および人件費などで208百万円の追加費用の計上を計画しております。したがって、営業利益は157百万円 (前年同期比26.2%減)、経常利益は157百万円 (前年同期比28.3%減)、当期純利益は125百万円 (前年同期比55.9%増) となる見込みであります。

なお、次期における各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、引き続き、製薬企業の年間を通じたプロモーションニーズに応えられる新サービスの開発および販売に注力してまいります。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の販売に引き続き注力いたします。また、当期 (平成21年3月期) に開始いたしましたデータ販売型調査においても、引き続き販売に注力いたします。

③ 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、引き続き「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」上のサービス充実と「ケアネットTV・メディカルCh.®」、「ケアネットDVD」の販売を通じて、医師への認知度向上を図ってまいります。

以上により、次期 (平成22年3月期) の業績見通しは、「3. 22年3月期の業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)」に記載のとおりであります。

(5) 利益配分に関する基本方針ならびに当期および次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当期の配当については、上述の方針に基づき、予定どおり1株当たり1,100円 (配当性向71.2%) の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり900円 (配当性向37.4%) の配当を予定しております。

なお、当期および次期の配当予想においては、法人税等調整額を加味しない利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

(6) 事業等のリスク

本項は、当社の事業展開等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考える事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本稿の記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当期末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

①医療業界・製薬業界への依存について

当社は、売上高の大部分が製薬企業、医師および医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社が対応できない場合には、それらが当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合参入について

当社の主力サービスである「eディテリング®」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・マーケティング活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があります。当社は既に8万8千人(当事業年度末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社の優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業または製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社の優位性が保てなくなった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は医師に向けて、インターネット、DVDおよびTVを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認しておりませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社が市場の中で劣勢に位置した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③企業買収と戦略的提携について

当社は、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④「eディテリング®」の収入構造、普及の可能性および価格体系について

当社の主力サービスである「eディテリング®」の価格体系は、年間契約する基本料金部分を除いては、契約期間が3ヵ月程度の単発型の収入構造となっております。仮に予定していたとおりに本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はこれまで「eディテリング®」の販売価格を変更してきた経緯があります。その目的は、顧客のニーズにより則した価格体系としサービスの採用意欲および利用満足度を高めることでありましたが、今後、仮に当社が価格体系を変更し、その価格体系が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医師会員の獲得および確保について

当社のサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があります。当社は医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当期末現在、当社の医師会員は8万8千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社が医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社のサービスの実施・普及に支障をきたし、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産について

当社は、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品およびサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社のブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社のビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、または有効な手段となり得なかった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社はインターネットを利用したサービスの提供および医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないよう弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社が他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社サービスの提供の中止等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保および育成について

当社の事業は、医療・医薬およびこれに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬の情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社は、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後、人材流出の発生や人材の育成に十分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また 遂行不能となった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術、システム面のリスクについて

当社は、主に「e ディテーリング®」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社のシステムに被害または途絶が生じた場合、当社の経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社は、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社の想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が陳腐化し、当社の事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社の事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社は平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備および運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社のほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩外注先企業の選定管理および確保について

当社が展開する「e ディテーリング®」等のサービスのなかで、コンテンツ制作やシステム開発など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しております。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

a. テレビ番組放映について

当社は、「ケアネットTV・メディカルCh.®」の放映のために、電気通信役務利用放送法等関係法令を遵守する義務があります。これらの関係法令は、電気通信役務利用放送の業務の運営を適正なものとするにより、受信者の利益を保護するとともに、電気通信役務利用放送の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として施行されており、現時点で、これらの関係法令による規制が、当社の放送業務を制限するものではありません。しかしながら、今後、当社がこれらの関係法令に定められた事項に違反し、登録が取消された場合には、テレビ番組の放映ができなくなり、医師等からの信用や医師等へのサービスが低下し、その後の当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。また、今後の法改正により当社の放送業務を制限するような事態が起きた場合にも、同様に影響を及ぼす可能性があります。

b. インターネットについて

当社はインターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておりませんが、今後、当社のインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、または事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 薬事法等について

当社は、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、薬事法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、および医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、および他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。このような法規制に仮に当社が違反した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫小規模組織であることについて

当社は、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)および従業員75名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じ適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強および組織の整備を行うことができなかった場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役および従業員に対して旧商法および会社法の規定に基づき新株予約権を付与しております。当期末現在、同ストックオプションによる潜在株式は4,093株であり、発行済株式総数52,149株の7.8%に相当しております。これらは、当社の事業発展のために優秀な人材確保・獲得のためのインセンティブ施策として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではありません。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭税務上の繰越欠損金について

当社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得が発生しておりません。今後の当社の業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。仮に当社の業績が順調に推移せず、繰越欠損金の繰越期間を満了した場合は、欠損金が消滅することとなります。この場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上するに当たっては、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があります。その場合には、繰延税金資産の計上額の見直しが必要となり、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑮調達資金の用途について

平成19年4月19日の公募増資および自己株式の処分による調達資金の用途につきましては、既存サービスの品質向上、業務効率の向上に係る設備投資および本社移転に伴う設備投資を計画しております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化等に伴い、当該資金用途は変更される可能性があります。また、実際の投資に見合う効果を得られる保証はなく、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありませんので、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、マーケティング調査サービスおよび医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

(1) 当社の事業モデルについて

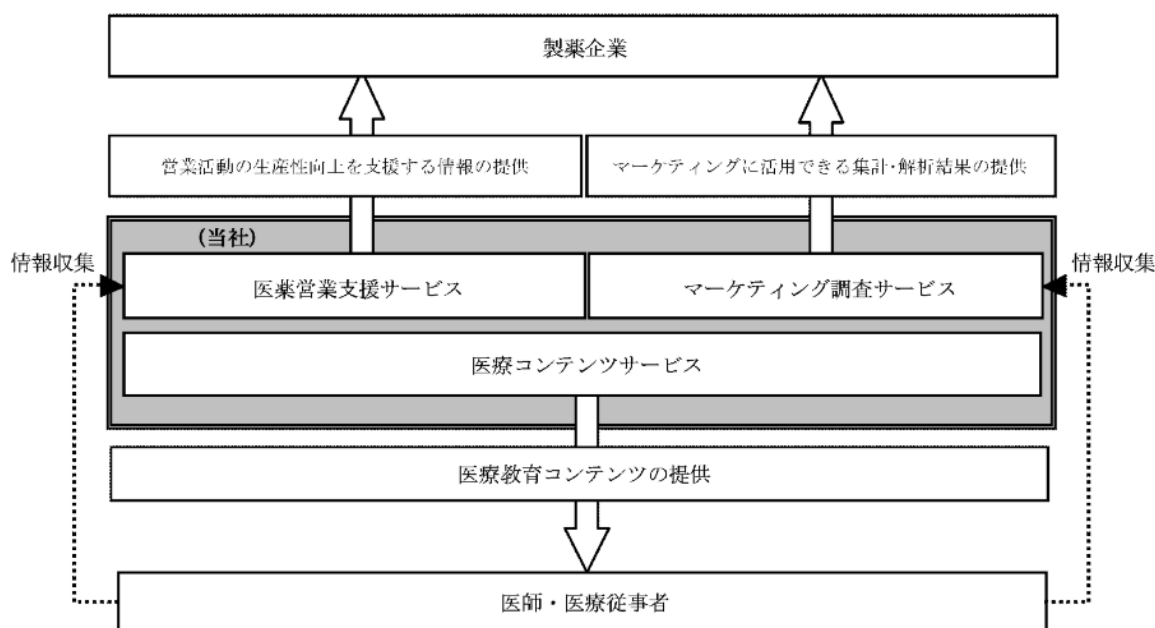
当社は、「Medical」(医療)、「Education」(教育)、「Entertainment」(楽しみ)の3つの言葉から成る造語「Medutainment®」を中心的な価値観に据え、当社のビジョンである「医学・医療のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者さんがより質の高い医療を効率良く受けられる社会の実現に貢献する企業」であり続けるため、サービスを提供していくことを事業の方針としております。医師・医療従事者は、その職業人生を通じて常に新しい知識やノウハウの習得を求められており、多忙な医師・医療従事者に対して、知識やノウハウをより効率よく習得する方法を提供していくことが、医療の発展に繋がっていくものと当社は考えております。

これらの考え方を基に、当社は「医療コンテンツサービス」として、衛星放送やDVDを用いて有料の教育コンテンツを医師・医療従事者に提供しており、また インターネットを用いて、医療関連コンテンツを無料で提供しております。このようにして、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、当社からの情報提供を許諾する医師会員(注)を増やしております。

一方、当社は多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・マーケティング活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。製薬企業においては、近年益々新薬承認の水準や新薬開発コストが上昇し、営業・マーケティング活動におけるさらなる生産性の向上が求められております。当社は、製薬企業のこのようなニーズに対し、主に二つのサービスを提供しております。一つは、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援する「医薬営業支援サービス」であり、もう一つは、全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を提供する「マーケティング調査サービス」であります。

(注) 当社の会員規約または当社との契約に基づき、当社が提供する医療・医薬情報を取得する医師を指しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 当社の3つのサービス区分について

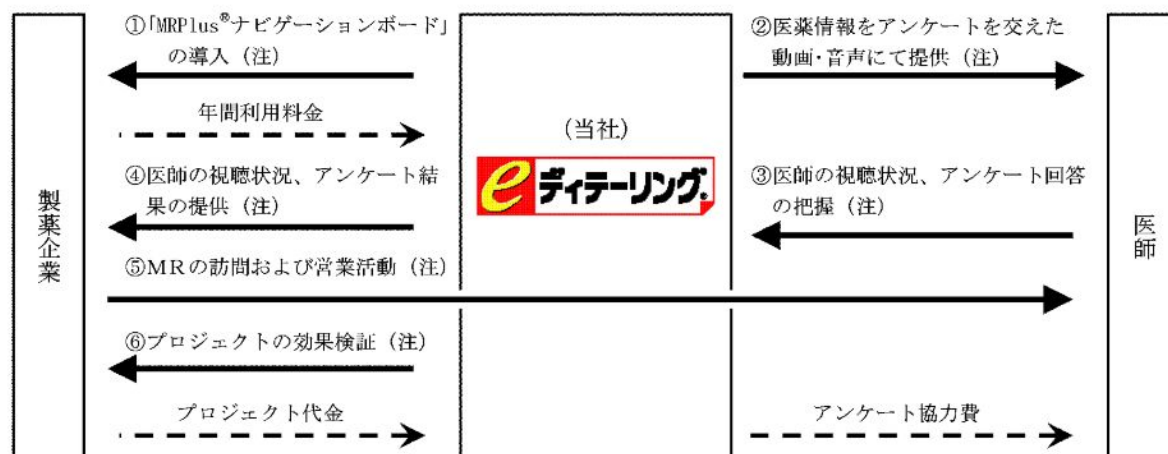
① 医薬営業支援サービス

当サービスは、医師に製薬企業からの情報を提供し、製薬企業の営業活動の生産性向上を支援するサービスであります。主なサービスの内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
e ディターリング®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員および製薬企業が指名する医師にインターネットで配信し、医師の反応を収集するサービス。医薬情報は、動画と音声によるストーリー形式のコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。また、医療情報を受け取った医師の反応を製薬企業にフィードバックし、付随するナビゲーション機能によってMR（製薬企業の営業員）が医師と面会する機会を創出しMRの訪問活動を支援いたします。
スポンサードWebコンテンツ制作	当社の医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービス。

(注) 上記のサービスは、それぞれの課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

(e ディターリング®サービスの概要図)



(注) e ディターリング®の主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
① 製薬企業による「MRPlus®ナビゲーションボード」の導入 「MRPlus®ナビゲーションボード」は、e ディターリング®プロジェクトにおける医師の動画コンテンツの視聴状況等を、MRがインターネットを通じてリアルタイムに確認できるシステムであります。e ディターリング®プロジェクトの実施前に、製薬企業に導入を行います。	MR数に応じた年間システム利用料金
② 医薬に対し医薬情報をアンケートを交えた動画・音声にて提供 製薬企業の医薬品に関する動画コンテンツの企画立案および制作を行い、当社医師会員や製薬企業が指名する医師にインターネットを通じて提供いたします。インターネットの特性により、医師は好きな時に医薬情報を動画コンテンツにて閲覧し、アンケートに回答いたします。	プロジェクト企画・運営費およびコンテンツ制作費
③ 医師の視聴状況等の把握 ④ 製薬企業に対し医師の視聴状況等の提供 ⑤ MRの訪問および営業活動 製薬企業に対し、当社が把握した医師の動画コンテンツの視聴状況等の反応を、「MRPlus®ナビゲーションボード」を通じて提供いたします。製薬企業のMRは、「MRPlus®ナビゲーションボード」から得た医師の反応結果を、実際の営業活動につなげていきます。	コンテンツ視聴数、MR訪問要請数等に応じた従量課金およびアンケート協力費等諸費用
⑥ e ディターリング®プロジェクトの効果検証 e ディターリング®プロジェクト終了後、当該プロジェクト実施による医薬品の売上等に対する効果検証を行います。	効果検証費用

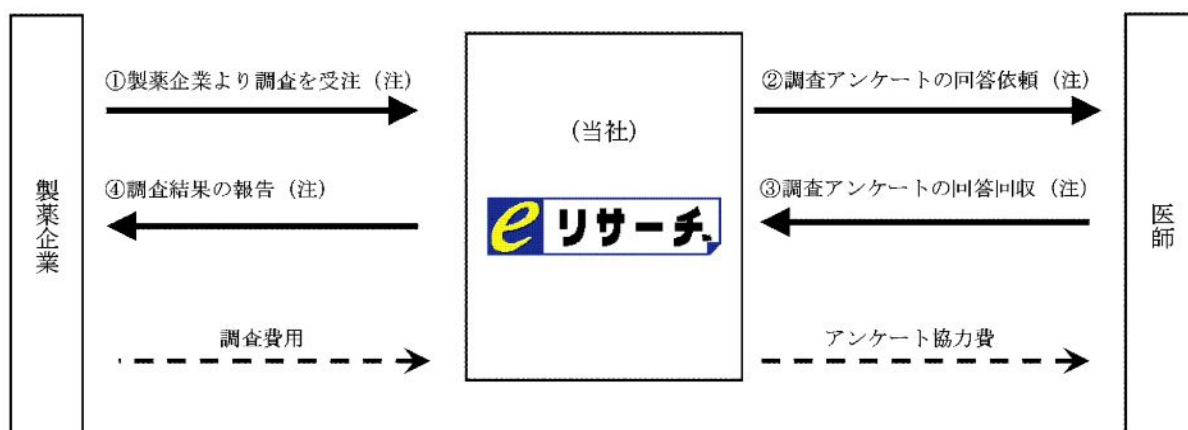
②マーケティング調査サービス

当サービスは、全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を提供するサービスであります。主なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
eリサーチ™	インターネットを通じて全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を製薬企業に提供するサービス。

(注) 上記のサービスは、調査の内容および規模に応じた課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

(eリサーチ™サービスの概要図)



(注) 主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
①製薬企業より調査を受注 ②調査アンケートの回答依頼 製薬企業からの調査依頼を受け、依頼内容に沿って調査の企画、調査票の作成およびWebアンケート画面の作成を行い、選定した調査対象医師に、インターネットを通じ調査の協力依頼をいたします。	企画費およびWeb制作費
③調査アンケート回答の回収 ④調査結果の報告 調査の回答結果は、調査協力医師が、インターネット上のアンケート項目に沿って回答し、回答をインターネットで送信することで、即時に回収することができます。従来のアンケート用紙による郵送での回収に比べ、アンケート依頼から回収までに係る時間の短縮、集計・解析に要する時間の短縮ができることから、調査結果の報告を迅速に行うことができます。	アンケート回収数に応じた調査費用、集計・解析費用およびアンケート協力費等諸費用

③医療コンテンツサービス

当サービスは、医師・医療従事者に対し、インターネットを用いて、医療関連コンテンツを無料で提供し、衛星放送やDVDを用いて有料の教育コンテンツを提供しております。当サービスにより、当社からの情報提供を許諾する医師会員を確保いたします。具体的なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
ケアネットTV・メディカルCh.®	SKY PerfecTV!を媒体として、教育番組を医師・医療従事者に提供するサービス。
ケアネットDVD	「ケアネットTV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化し、インターネットおよび書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は無償により、また「ケアネットTV・メディカルCh.®」および「ケアネットDVD」は有償によりサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社は、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者さんがより質の高い医療を効率よく受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、現時点において成長過程にあると認識しており、「成長性の視点」を最も重視しております。また、小規模企業ゆえに財務基盤の充実は不可欠であり、「健全性の視点」にも着目してまいります。具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

- ①成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の実施件数・売上高、および成長の鍵となる医師会員数の推移
- ②収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率および営業利益率の状況
- ③健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、および営業活動によるキャッシュ・フローの状況

したがって、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い「eディテリング®」および「eリサーチ™」を伸ばすことと併せ、下記「(3) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「eディテリング®」および「eリサーチ™」に連携した新サービスを開発・拡充することにより、収益性の高いサービスの成長の継続を図ることとあります。

(3) 会社の対処すべき課題

当期（平成21年3月期）においては、売上高が前年同期比で1.2%増となりました。しかしながら、業容拡大ならびに今後の成長に向けた体制強化のための販売費及び一般管理費の増加を賄うことができず、減益となりました。次期（平成22年3月期）においてはさらなる成長に向け新サービスの拡大を図ります。具体的には、当社の主力サービスである「eディテリング®」に連携したサービスの投入、および新サービスの開発・販売などに注力してまいります。

①製薬企業の営業プロセス全体を支援するサービス群の拡充

当期（平成21年3月期）においては、当社の主力サービスである「eディテリング®」は販売計画を下回る結果となりました。「eディテリング®」の特長である深い内容の情報伝達力に対する製薬企業からの評価の高さは変わらないものの、対象となる医薬品の薬剤領域やライフサイクルに応じて、サービスモデルのさらなる革新が必要となってきました。例えば、降圧剤のような生活習慣病領域の医薬品と、抗がん剤のような専門性の高い領域の医薬品とでは、コンテンツの構成や配信数が異なります。また、販売承認後間もない新薬と、何年も販売を続けている成熟品とでは、製薬企業がかけるプロモーション予算やMR（営業員）リソースの配分が異なります。薬価削減、ジェネリック医薬品普及のなか、製薬企業は、薬剤領域・製品ステージに応じたプロモーションの費用対効果を一層厳しく評価してきております。このような状況のなか、当社は、製薬企業のニーズや予算に応じてスペックや価格を柔軟に対応することにより、インターネットによるプロモーション支援のビジネスをさらに成長させることができると考えております。次期（平成22年3月期）においては、「eディテリング®」の改良による営業の柔軟性向上、「eディテリング®」に連携した新サービスの開発および販売の加速化を重点目標として、医薬営業支援サービスの拡大に向けて引き続き注力してまいります。

②株式会社葦の会との業務提携の推進

当社は、平成21年2月に、診療所開業医市場における医師や製薬企業のニーズに応えるサービスを開発・販売することを目的に、日本最大規模の医薬品卸グループが運営する株式会社葦の会との業務提携を行うことを決定いたしました。本業務提携の推進により、特に診療所開業医向けの医薬品・医療情報提供体制を拡充し、さらに、新サービスを開発・提供することにより、新たな企業価値の創出を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,197	1,989,735
売掛金	358,613	424,267
製品	12,146	18,268
仕掛品	21,490	23,373
前払費用	87,343	17,555
繰延税金資産	175,204	67,637
その他	6,596	22,799
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	2,619,560	2,563,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,455	29,875
減価償却累計額	△17,186	△20,153
建物 (純額)	8,269	9,722
工具、器具及び備品	72,719	74,086
減価償却累計額	△57,500	△47,015
工具、器具及び備品 (純額)	15,218	27,071
有形固定資産合計	23,487	36,793
無形固定資産		
ソフトウェア	131,325	215,493
その他	606	606
無形固定資産合計	131,931	216,099
投資その他の資産		
長期前払費用	8,012	4,990
差入保証金	49,649	49,149
投資その他の資産合計	57,662	54,140
固定資産合計	213,081	307,034
資産合計	2,832,642	2,870,641

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,310	152,176
未払金	54,134	108,394
未払消費税等	13,923	—
未払費用	24,858	40,706
未払法人税等	8,964	7,922
前受金	84,353	82,111
預り金	15,934	21,962
流動負債合計	313,478	413,274
負債合計	313,478	413,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,830	587,893
資本剰余金		
資本準備金	512,952	513,015
その他資本剰余金	379,440	379,440
資本剰余金合計	892,392	892,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,038,600	975,749
利益剰余金合計	1,038,600	975,749
株主資本合計	2,518,824	2,456,099
新株予約権	340	1,267
純資産合計	2,519,164	2,457,367
負債純資産合計	2,832,642	2,870,641

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,617,333	2,649,356
売上原価	1,354,972	1,430,297
売上総利益	1,262,361	1,219,058
販売費及び一般管理費	※1 860,976	※1 1,005,449
営業利益	401,384	213,609
営業外収益		
受取利息	5,662	5,854
その他	969	396
営業外収益合計	6,631	6,251
営業外費用		
株式交付費	18,252	—
その他	175	187
営業外費用合計	18,428	187
経常利益	389,588	219,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 16	※2 1,318
システム開発中止損	—	※3 26,442
特別損失合計	16	27,761
税引前当期純利益	389,597	191,912
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	△175,204	107,567
法人税等合計	△171,404	111,367
当期純利益	561,001	80,544

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※2	812,913	59.7	840,118	58.4
II 労務費		358,394	26.3	372,344	25.9
III 経費		190,215	14.0	225,839	15.7
当期総製造費用		1,361,524	100.0	1,438,302	100.0
期首製品たな卸高		9,504		12,146	
期首仕掛品たな卸高		17,580		21,490	
合計		1,388,609		1,471,939	
期末製品たな卸高		12,146		18,268	
期末仕掛品たな卸高		21,490		23,373	
売上原価		1,354,972		1,430,297	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。 ただし、ケアネットDVDは実際原価による総合原価 計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
テレビ番組送出費 108,168	テレビ番組送出費 106,833
賃借料 26,367	減価償却費 23,834
減価償却費 14,663	賃借料 23,177
	支払手数料 34,794

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	306,250	587,830
当期変動額		
新株式の発行	※1 81,580	※1 63
資本金組み入れ	※3 200,000	—
当期変動額合計	281,580	63
当期末残高	587,830	587,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	474,837	512,952
当期変動額		
新株式の発行	※1 81,580	※1 63
資本金組み入れ	※3 △43,465	—
当期変動額合計	38,115	63
当期末残高	512,952	513,015
その他資本剰余金		
前期末残高	156,534	※4 379,440
当期変動額		
自己株式の処分	※2 379,440	—
資本金組み入れ	△156,534	—
当期変動額合計	222,905	—
当期末残高	※4 379,440	※4 379,440
資本剰余金合計		
前期末残高	631,372	892,392
当期変動額		
新株式の発行	※1 81,580	63
自己株式の処分	379,440	—
資本金組み入れ	※3 △200,000	—
当期変動額合計	261,020	63
当期末残高	892,392	892,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	596,531	1,038,600
当期変動額		
剰余金の配当	△118,932	△143,396
当期純利益	561,001	80,544
当期変動額合計	442,069	△62,851
当期末残高	1,038,600	975,749

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	596,531	1,038,600
当期変動額		
剰余金の配当	△118,932	△143,396
当期純利益	561,001	80,544
当期変動額合計	442,069	△62,851
当期末残高	1,038,600	975,749
株主資本合計		
前期末残高	1,534,153	2,518,824
当期変動額		
新株式の発行	163,161	126
自己株式の処分	※2 379,440	—
剰余金の配当	△118,932	△143,396
当期純利益	561,001	80,544
当期変動額合計	984,670	△62,724
当期末残高	2,518,824	2,456,099
新株予約権		
前期末残高	—	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	340	927
当期変動額合計	340	927
当期末残高	340	1,267
純資産合計		
前期末残高	1,534,153	2,519,164
当期変動額		
新株式の発行	163,161	126
自己株式の処分	※2 379,440	—
剰余金の配当	△118,932	△143,396
当期純利益	561,001	80,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	340	927
当期変動額合計	985,010	△61,797
当期末残高	2,519,164	2,457,367

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) 1 平成19年4月の当社株式の上場に際し実施した公募による新株式の発行および平成19年11月のストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。</p> <p>2 平成19年4月の当社株式の上場に際し実施した売出しによる自己株式の処分によるものであります。</p> <p>3 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。</p> <p>4 その他資本剰余金の当事業年度末残高379,440千円は、自己株式処分差益であります。</p>	<p>(注) 1 ストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 その他資本剰余金の当事業年度末残高379,440千円は、自己株式処分差益であります。</p>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	389,597	191,912
減価償却費	39,978	46,356
受取利息及び受取配当金	△5,662	△5,854
システム開発中止損	—	26,442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,340	△65,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,552	△8,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,064	40,866
未払金の増減額 (△は減少)	△22,972	12,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,850	△13,923
未払費用の増減額 (△は減少)	△46,052	15,848
前受金の増減額 (△は減少)	△24,608	△2,241
その他	△9,436	52,894
小計	189,163	291,523
利息及び配当金の受取額	4,510	6,086
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,874	293,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出 (純額)	△450,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,508	△8,846
無形固定資産の取得による支出	△102,161	△116,172
その他	△3,105	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,776	△124,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株式の発行による収入	163,161	126
自己株式の処分による収入	379,440	—
配当金の支払額	△117,788	△138,030
その他	△18,252	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,560	△137,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,658	31,537
現金及び現金同等物の期首残高	636,538	※1 658,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 658,197	※1 689,735

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が2年～18年、器具及び備品が2年～15年であります。 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が2年～18年、器具及び備品が2年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 _____</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 _____</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3カ月以内に満期日および償 還期限の到来する短期投資からなっております。	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることといたしました。</p> <p>なお、これに伴う影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの <div style="text-align: right;">(千円)</div> 販売促進費 55,094 販売手数料 70,494 役員報酬 83,405 給与手当 260,773 雑給 62,708 支払手数料 103,801 減価償却費 25,314 おおよその割合 (%) 販売費 16.4 一般管理費 83.6	※1 販売費及び一般管理費の主なもの <div style="text-align: right;">(千円)</div> 販売促進費 52,119 販売手数料 67,323 役員報酬 80,382 給与手当 328,663 雑給 61,581 支払手数料 135,334 減価償却費 22,521 おおよその割合 (%) 販売費 13.4 一般管理費 86.6
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 器具及び備品 16 <hr/> 合計 16	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 器具及び備品 1,070 少額資産 248 <hr/> 合計 1,318
	※3 システム開発中止損の内容は次のとおりであります。 会員データベース (自社利用ソフトウェア) の開発中止に伴い、26,442千円をシステム開発中止損として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,944	1,200	—	52,144
合計	50,944	1,200	—	52,144
自己株式				
普通株式(注)2	2,400	—	2,400	—
合計	2,400	—	2,400	—

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加1,200株は、平成19年4月の当社株式の上場の際に実施した公募による新株式の発行および平成19年11月のストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の減少2,400株は、平成19年4月の当社株式の上場の際に実施した売出しによる自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				340

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,932	2,450	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,396	利益剰余金	2,750	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,144	5	—	52,149
合計	52,144	5	—	52,149
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1 発行済株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—		—		1,267	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,396	2,750	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,363	利益剰余金	1,100	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,958,197	現金及び預金勘定 1,989,735
預金期間が3カ月を超える定期預金 Δ 1,300,000	預金期間が3カ月を超える定期預金 Δ 1,300,000
現金及び現金同等物 658,197	現金及び現金同等物 689,735

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> <td style="text-align: center;">2,310</td> <td style="text-align: center;">716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> <td style="text-align: center;">2,310</td> <td style="text-align: center;">716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">620</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">657</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具及び備品	3,027	2,310	716	合計	3,027	2,310	716		(千円)	1年以内	620	1年超	714	合計	1,335		(千円)	支払リース料	657	減価償却費相当額	524	支払利息相当額	61	<p>決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。</p>
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																										
器具及び備品	3,027	2,310	716																										
合計	3,027	2,310	716																										
	(千円)																												
1年以内	620																												
1年超	714																												
合計	1,335																												
	(千円)																												
支払リース料	657																												
減価償却費相当額	524																												
支払利息相当額	61																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社には、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社には、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 340千円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (平成16年6月29日開催 定時株主総会特別決議)	平成18年 ストック・オプション (平成18年6月29日開催 定時株主総会特別決議)	平成19年 ストック・オプション (平成19年6月27日開催 定時株主総会特別決議)
付与対象者の区分および数	当社取締役 4名 当社使用人 56名	当社取締役 4名 当社使用人 13名	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 4,140株	普通株式 600株	普通株式 67株
付与日	平成16年9月1日および 平成17年6月27日	平成18年8月1日および 平成18年12月15日	平成19年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月19日)以降、満2年以上継続して勤務していること。
対象勤務期間	普通株式4,140株のうち、 1,540株が平成16年9月1日～平成18年7月1日。 1,300株が平成16年9月1日～平成20年4月20日。 1,300株が平成16年9月1日～平成21年4月19日	普通株式600株のうち、 158株が平成18年8月1日～平成20年7月1日。 300株が平成18年8月1日～平成21年4月19日。 142株が平成18年8月1日～平成22年4月19日。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年3月31日	平成20年7月1日～ 平成28年3月31日	平成21年7月1日～ 平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	2,400	560	—
付与	—	—	67
失効	90	34	—
権利確定	—	—	—
未確定残	2,310	526	67
権利確定後 (株)			
前事業年度末	1,540	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,340	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,306	25,000	170,637
行使時平均株価 (円)	153,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	51,040

(注) 1 平成18年ストック・オプションの「公正な評価単価 (付与日)」は0円であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値および見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	55.0 %
予想残存期間 (注) 2	3.5 年
予想配当 (注) 3	2,450 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.86 %

(注) 1. 当社は上場後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積ることができないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業に関する株価変動性を見積りを加重平均することにより不足する情報量を補っております。なお、株価変動性を見積りに使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。

平成19年4月20日から平成19年11月19日

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間から前後3カ月以内に償還日が到来する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費 927千円
2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (平成16年6月29日開催 定時株主総会特別決議)	平成18年 ストック・オプション (平成18年6月29日開催 定時株主総会特別決議)	平成19年 ストック・オプション (平成19年6月27日開催 定時株主総会特別決議)
付与対象者の区分および数	当社取締役 4名 当社使用人 56名	当社取締役 4名 当社使用人13名	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 4,140株	普通株式 600株	普通株式 67株
付与日	平成16年9月1日および 平成17年6月27日	平成18年8月1日および 平成18年12月15日	平成19年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月19日)以降、満2年以上継続して勤務していること。
対象勤務期間	普通株式4,140株のうち、 1,540株が平成16年9月1日～平成18年7月1日。 1,300株が平成16年9月1日～平成20年4月20日。 1,300株が平成16年9月1日～平成21年4月19日	普通株式600株のうち、 158株が平成18年8月1日～平成20年7月1日。 300株が平成18年8月1日～平成21年4月19日。 142株が平成18年8月1日～平成22年4月19日。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年3月31日	平成20年7月1日～ 平成28年3月31日	平成21年7月1日～ 平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	2,310	526	67
付与	—	—	—
失効	135	—	—
権利確定	1,155	153	—
未確定残	1,020	373	67
権利確定後 (株)			
前事業年度末	1,340	—	—
権利確定	1,155	153	—
権利行使	5	—	—
失効	10	—	—
未行使残	2,480	153	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,306	25,000	170,637
行使時平均株価 (円)	71,233	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	51,040

(注) 1 平成18年ストック・オプションの「公正な評価単価 (付与日)」は0円であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払費用 5,292	未払費用 10,084
未払事業税 2,101	未払事業税 1,677
税務上の繰越欠損金 166,378	税務上の繰越欠損金 51,985
その他 2,867	その他 6,363
繰延税金資産小計 176,640	繰延税金資産小計 70,111
評価性引当額 $\Delta 1,435$	評価性引当額 $\Delta 2,474$
繰延税金資産合計 175,204	繰延税金資産合計 67,637
固定の部	固定の部
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
有形固定資産 3,001	有形固定資産 2,721
投資有価証券 130,362	投資有価証券 129,752
税務上の繰越欠損金 182,197	税務上の繰越欠損金 183,901
繰延税金資産小計 315,561	繰延税金資産小計 316,464
評価性引当額 $\Delta 315,561$	評価性引当額 $\Delta 316,464$
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 $\Delta 87.1$	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 13.4
住民税均等割額 1.0	住民税均等割額 2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
その他 0.0	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 44.0$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	48,305円16銭	1株当たり純資産額	47,097円73銭
1株当たり当期純利益金額	10,820円54銭	1株当たり当期純利益金額	1,544円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,103円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,488円21銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,519,164	2,457,367
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	340	1,267
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,518,824	2,456,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	52,144	52,149

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	561,001	80,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	561,001	80,544
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,846	52,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,679	1,975
(うち新株予約権)	(3,679)	(1,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日開催定時株主総会決議による新株予約権 67個	平成19年6月27日開催定時株主総会決議による新株予約権 67個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動
開示内容が定まった時点で開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。